

基礎研 レポート

定年後の働き方 一定年前の予定とのギャップ

保険研究部 准主任研究員 岩崎 敬子
(03)3512-1882 kiwasaki@nli-research.co.jp

1—はじめに

定年を迎える直前の人々が考える定年後の働き方の予定と、実際に定年を迎えた直後の人々の働き方にはどのような違いがあるのだろうか。本稿では、ニッセイ基礎研究所が57歳～61歳の公務員（元公務員）と正社員（元正社員）を対象に行った調査の結果を紹介する。結果を先取りしてお伝えすれば、60歳の定年を迎える直前の57歳～60歳の公務員/正社員の間で、定年後にフルタイムで同じ企業/団体に働くことを予定している人の割合よりも、実際に60歳で定年を迎えた60歳～61歳で元公務員/元正社員の間で、フルタイムで同じ企業/団体に働く人の割合の方が大きい傾向が見られた。そして、定年前の間でも、定年後の間でも、定年後に働き続ける最も大きな理由は、「老後資金が十分でないから」であった。ただ、定年を迎えた人の方が、定年を迎えていない人よりも、老後資金のみを理由として挙げている人の割合は小さく、定年を迎えた人が実際に定年後に働く理由としては、老後資金の充足に、やりがい等の理由が加わっている人の割合が大きい傾向が見られた。

2—調査概要

本調査は、2022年3月にWEBアンケートによって実施した。回答は、全国の57歳～61歳の公務員/正社員もしくは、2年以内に定年を迎えた元公務員/元正社員¹を対象に、公務員と会社員それぞれについて、表1の列1に示した回答数になるように収集した（サンプルサイズ3,700）²。分析ではまず、全回答者のうち所属している企業/団体（所属していた企業/団体）の定年年齢と、自身が定年退職したかどうかの回答が一貫している回答のみを抽出した。当てはまる回答者の数は、表1の列3の通りである（サンプルサイズ3,632）。

¹ 株式会社クロスマーケティングのモニター会員

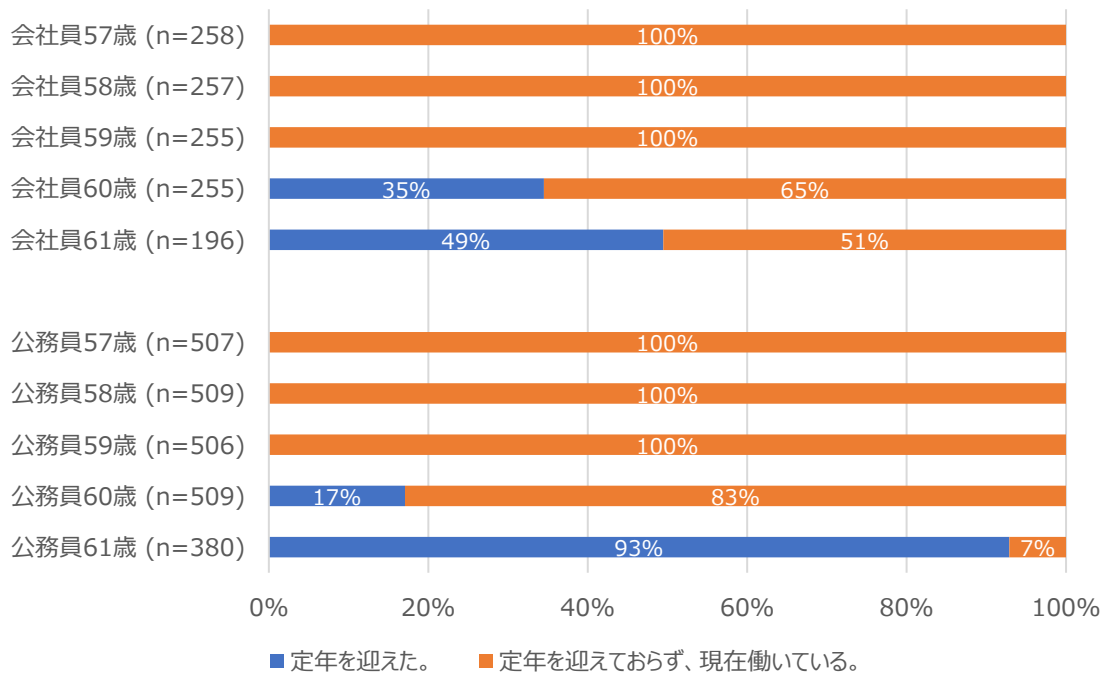
² 図2で紹介するように、会社員と公務員では、定年年齢の分布等が異なるため、別々に割付を行って回収した。また、公務員の割付数を会社員の割付数より多くしているのは、本稿で紹介する分析とは別途実施予定の分析のためである。

表 1. 回答数の分布

(1) カテゴリー	(2) 全回答数	(3) 回答数	(4) 60歳定年 回答数
会社員/1964年4月2日～1965年4月1日 (2022年3月末時点で57歳)	260	258	150
会社員/1963年4月2日～1964年4月1日 (2022年3月末時点で58歳)	260	257	149
会社員/1962年4月2日～1963年4月1日 (2022年3月末時点で59歳)	260	255	145
会社員/1961年4月2日～1962年4月1日 (2022年3月末時点で60歳)	260	255	143
会社員/1960年4月2日～1961年4月1日 (2022年3月末時点で61歳)	210	196	97
公務員/1964年4月2日～1965年4月1日 (2022年3月末時点で57歳)	510	507	314
公務員/1963年4月2日～1964年4月1日 (2022年3月末時点で58歳)	510	509	295
公務員/1962年4月2日～1963年4月1日 (2022年3月末時点で59歳)	510	506	450
公務員/1961年4月2日～1962年4月1日 (2022年3月末時点で60歳)	510	509	463
公務員/1960年4月2日～1961年4月1日 (2022年3月末時点で61歳)	410	380	349
計	3,700	3,632	2,555

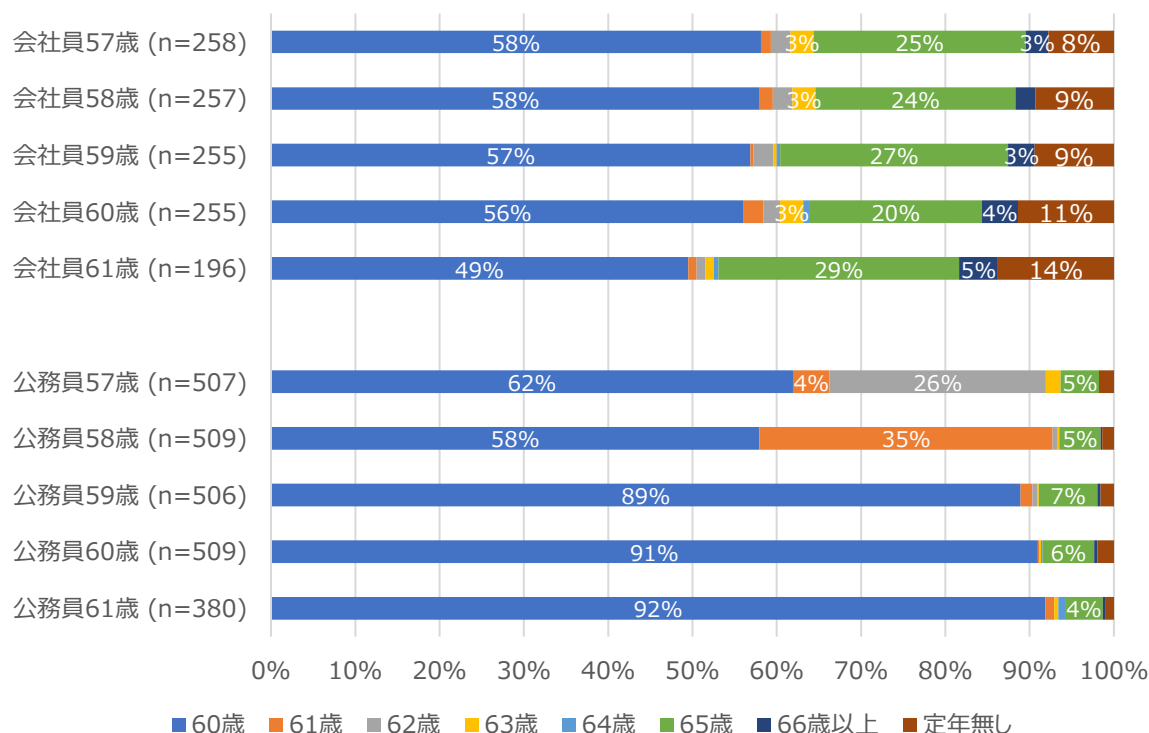
所属している企業/団体（所属していた企業/団体）の定年年齢と、自身が定年退職したかどうかの回答が一貫している回答者について、その回答者が、2022年3月の調査回答時点で既に定年を迎えたかどうかの分布を示したのが、図1である。59歳以下で定年を迎えた回答者は含まれていない。会社員については、60歳の回答者は約35%、61歳の回答者は約49%が定年を迎えている。一方で、公務員については、60歳の回答者は約17%、61歳の回答者は約93%が定年を迎えている。61歳以上を定年とする企業がある一方で、公務員はほとんどの場合、60歳の年度末が定年であることを反映していると考えられる。

図1. 回答日時点で定年を迎えた人/迎えていない人



実際に回答者が働いていた/働いている企業/団体の定年年齢を確認すると（図2）、会社員の回答者の方が、公務員の回答者に比べて、65歳定年や定年無しの割合が大きく、60歳定年である人の割合が小さいことが確認できる。また、公務員の中でも国家公務員は、定年の段階的な引き上げが決定している³ことを反映して、57歳と58歳の公務員の間では、それぞれ62歳定年の人と61歳定年の人の割合が大きいと考えられる。

図2. 回答者の働いていた/働いている企業/団体の定年年齢の分布



注) 2%以下は数値の表示を省略

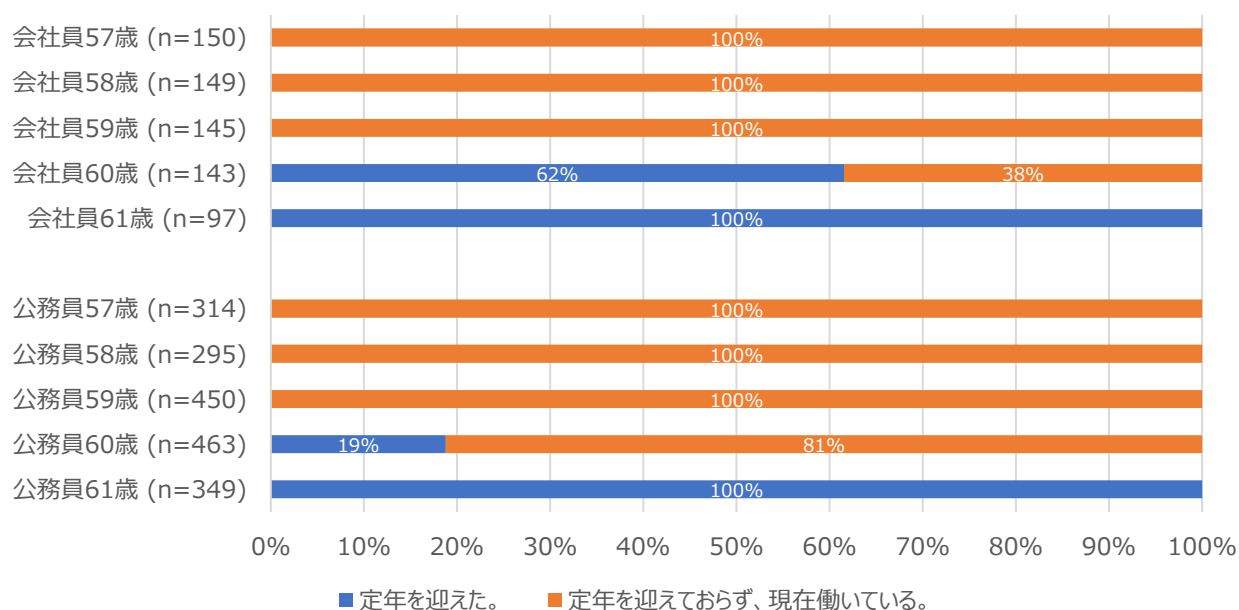
本稿で紹介する分析は、定年直前の人の考える定年後の働き方の予定と、定年直後の人の実際の働き方の違いを確認することを目的としている。定年年齢が異なれば、年齢が同じであっても定年を迎えるまでの年数や定年を迎えてからの年数が異なる。そして、定年を迎えるまでの年数と年齢の両方によって、定年後の働き方の予定は異なることが考えられる。そこで、できるだけ厳密に定年前の人の働き方の予定と定年直後の人の働き方の違いを捉えるため、本稿では、回答者の中で最も該当者の多い、60歳で定年を迎える/迎えた人に注目する。

60歳で定年を迎える/迎えた回答者数の分布は、表1の列4の通りである。また、60歳で定年を迎える/迎えた回答者について、本調査回答日時点で、既に定年を迎えたかどうかの分布を確認したが、

³ 人事院 (<https://www.jinji.go.jp/shogai-sekkei/teinen-motarasu/1-1.html#:~:text=国家公務員の定年は,退職日になります。> 2022/9/30 アクセス)

図3である。60歳定年の人に限定しているため、会社員についても公務員についても、59歳以下で既に定年を迎えた回答者は含まれておらず、61歳の回答者はすべて定年を迎えている。60歳の回答者の間では、会社員に比べて、公務員は定年をまだ迎えていない人が多くなっているが、これは、公務員は60歳を迎えた年度末に定年を迎えることが原則である一方⁴、会社員では、60歳を迎える誕生日で定年を迎えるケースもあることが影響しているものと考えられる。

図3. 回答日時時点で定年を迎えた人/迎えていない人の分布
(60歳定年の回答者)



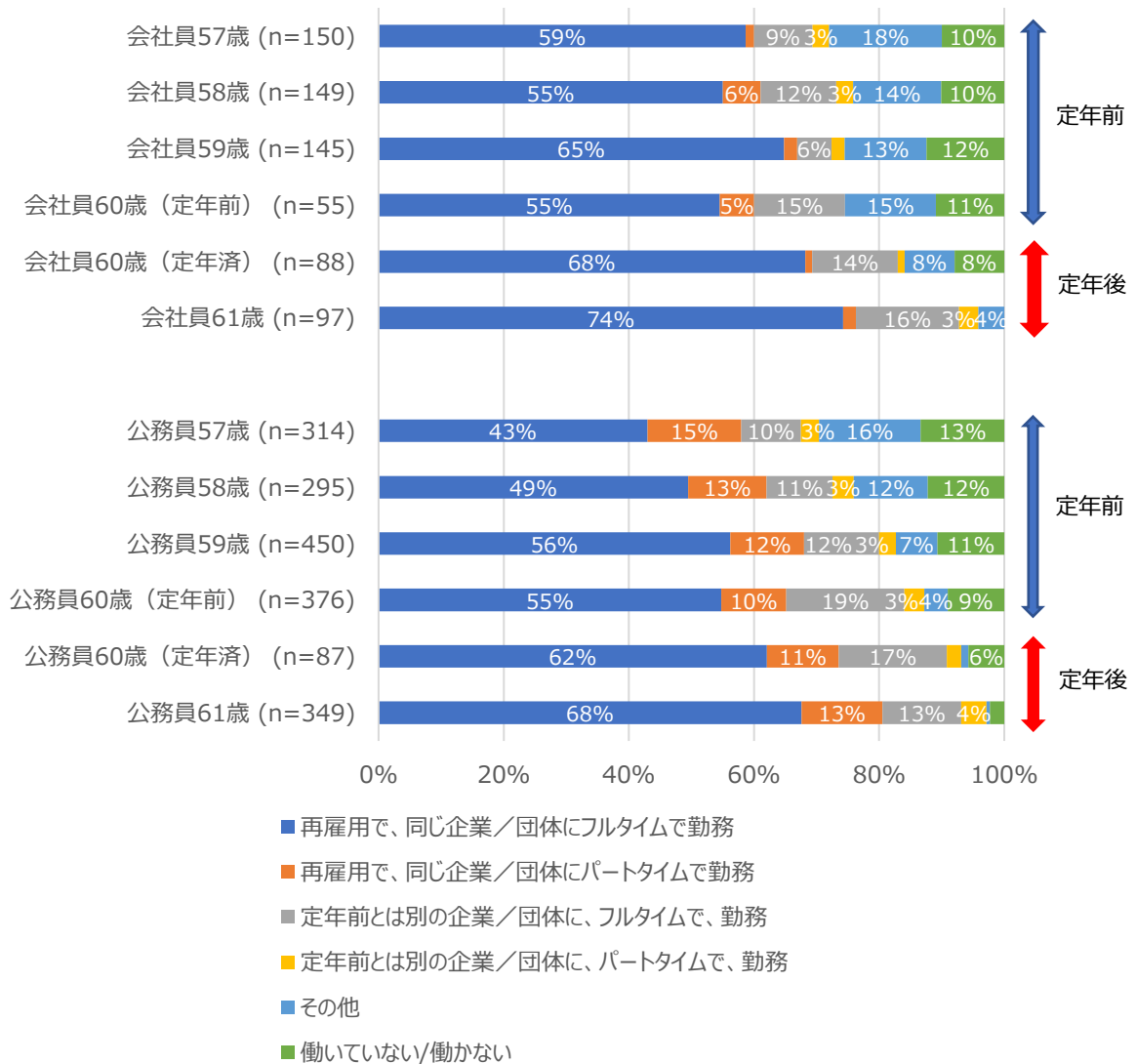
3—定年直前の人考える定年後の働き方の予定と、定年直後の人の働き方

それでは、所属する（所属していた）企業/団体の定年年齢が60歳の人たちについて、定年直前の回答者の定年後の働き方の予定と、定年直後の回答者の実際の働き方にはどのような違いがあるのだろうか。これを確認するために、57歳～61歳の年齢ごとに、定年後の働き方の予定（定年前の人）と定年後の実際の働き方（定年後の人）の分布をしめたのが、図4である。図4からは、会社員の回答者の間でも公務員の回答者の間でも、定年後の人々（60歳定年後と61歳）の方が、定年前の人々（57歳、58歳、59歳、60歳定年前）に比べて、「再雇用で同じ企業/団体でフルタイムで働く」人の割合が大きくなっている。一方で、「働いていない/働かない」という人の割合は、定年後の人々の方が定年前の人々に比べて小さい。

⁴ 人事院 (<https://www.jinji.go.jp/shogai-sekkei/teinen-motarasu/1-1.html#:~:text=国家公務員の定年は,退職日になります。> 2022/9/30 アクセス)

図4. 定年後の働き方

(定年前の回答者は、定年後の働き方の予定。定年後の回答者は現在の働き方)



注) 2%以下は数値の表示を省略。アンケート調査では複数回答可としているが、複数回答を行った人の割合は、60歳定年者全体の約7%。そのため、この図ではわかりやすさを重視し、複数回答者の回答については優先順位をつけて、1つのみ集計している。優先順位は以下の通り「1 再雇用で、同じ企業/団体にフルタイムで勤務 2 再雇用で、同じ企業/団体にパートタイムで勤務 3 定年前とは別の企業/団体にフルタイムで勤務、4 定年前とは別の企業/団体にパートタイムで勤務、5 その他、6 働いていない/働かない」例えば、1と5の両方を選択した場合は、1の回答者の割合に含まれている。

4——定年後も働き続ける理由

定年後の回答者が、現在の定年前の回答者と同じような定年後の予定であったと仮定した場合、図4からは、同じ企業/団体にフルタイムで働くつもりがなかった人も、実際に定年を迎えると、フルタイムで働くことになっている可能性が示唆される。これはどうしてなのだろうか。例えば、実際に定年を迎えると、予想以上に老後資金が必要だったという理由などがあるのだろうか。これを確認するために、定年後に働く理由の分布を確認したのが、図5である。図5からは、定年後も働き続ける

理由として、最も多くの人を選択したのは、どの年齢でも「老後資金が十分でないから」であることが分かる。年齢ごとの分布を確認すると、会社員でも公務員でも、定年後の61歳の人の間では、60歳以下の年齢の人に比べて「老後資金が十分でないから」という選択をした人の割合は小さい一方で、「老後資金は既に十分あるが、さらに老後資金にゆとりを持たせるため」という選択をした人の割合が大きくなっている。つまり、老後資金を蓄えるという理由は定年前も定年後も変わらずに、多くの人にとって定年後も働き続ける理由であることが分かる。

一方で、老後資金以外の目的としては、61歳の人の間では、会社員でも公務員でも、「仕事内容が好きだから/仕事を通して社会貢献したいから/人と関わりを持つため」や「家族/会社に頼まれたから」という理由を選択した人の割合がその他の年齢の人に比べて大きい傾向が見られる。これらからは、定年を迎えた人が実際に定年後に働く理由には、老後資金の充足という目的の他にやりがい等が加わっていることが示唆される。このことを確認したのが図6である。図6からは、会社員の間でも公務員の間でも、61歳の人の間では、その他の年齢の人に比べて、老後資金とその他の目的の両方を定年後も働き続ける理由として挙げた人の割合が大きい。しかし、老後資金の充足のみを目的とした人と足し合わせた割合は、その他の年齢の人と大きく異ならない。定年後の回答者が現在の定年前の回答者と同じような定年後の予定であったと仮定した場合、定年後の回答者の方が定年前の回答者が予定するよりも「再雇用で同じ企業/団体にフルタイムで働く」人の割合が大きいことから、定年後には、老後資金の目的を持つ人とやりがい等老後資金以外の目的を持つ人が増加すること（特にその両方を持つ人が増加すること）が、「再雇用で同じ企業/団体にフルタイムで働く」人の割合の増加につながっている可能性が示唆される。

図5. 定年後も働き続ける理由

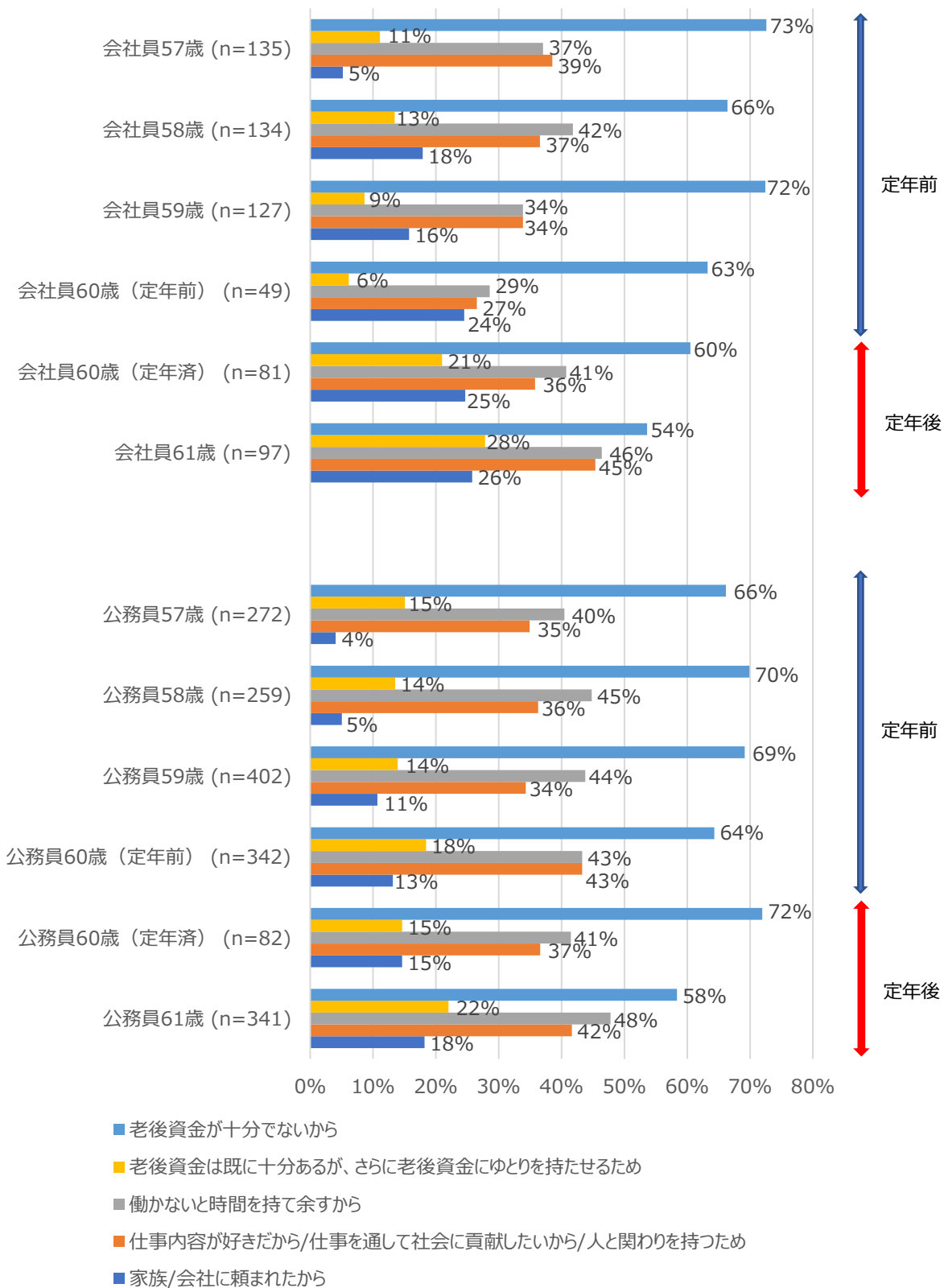
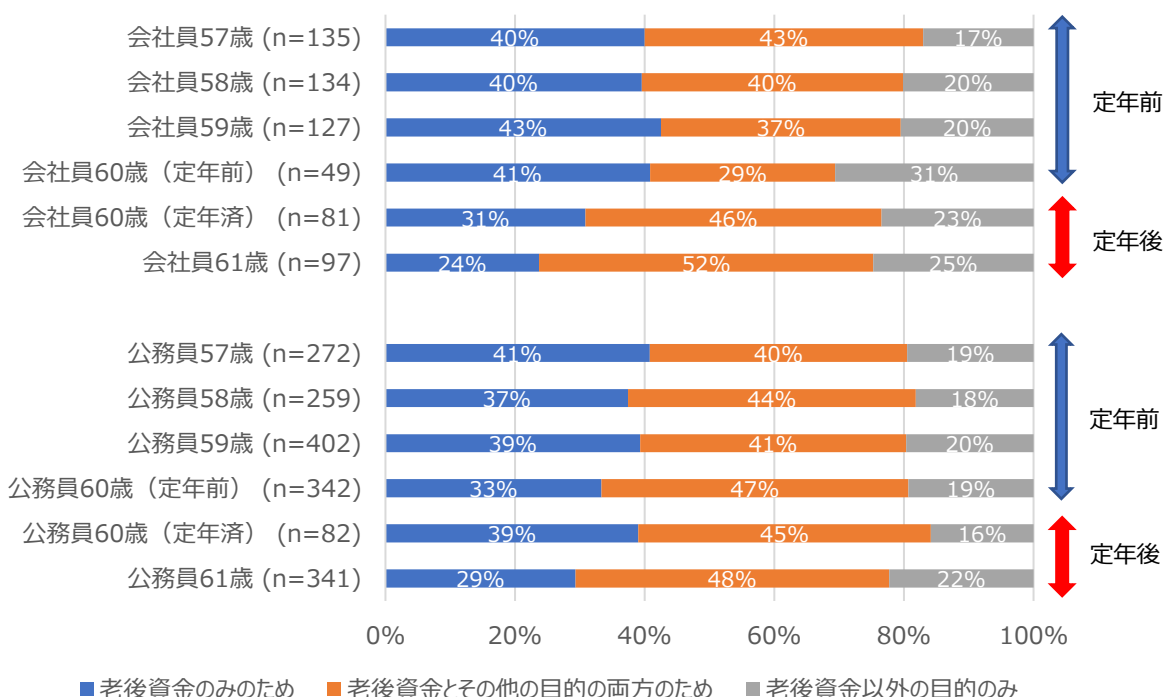


図6. 定年後も働き続ける理由



5—おわりに

本稿では、ニッセイ基礎研究所が独自に行った調査を元に、定年を迎える直前の公務員/正社員の間で、定年後にフルタイムで同じ会社で働くことを予定している人の割合よりも、実際に60歳で定年を迎えた60歳～61歳の元公務員/元正社員の人の中で、フルタイムで同じ企業/団体で働く人の割合の方が大きい傾向を確認した結果を紹介した。定年前の人の間でも、定年後の人の間でも、定年後に働き続ける最も大きな理由は、「老後資金が十分でないから」であったが、定年を迎えた人の方が、定年を迎えていない人よりも、老後資金のみを理由として挙げている人の割合は小さく、定年を迎えた人が実際に定年後に働く理由には、老後資金の充足に、やりがい等の理由が加わっている人の割合が大きい傾向が見られた。

今回分析に利用したデータはクロスセクションデータであり、定年を迎えた直後の人が数年前に考えていた定年後の働き方の予定は、現在定年を迎える直前の人と同じであったとは限らない。さらに、現在定年を迎えた直後の人はコロナ禍で本来の予定とは異なる働き方を選ぶ決断をした可能性も考えられる。加えて、本調査は調査会社のモニター会員に協力頂いたもので、定年を迎えた回答者は定年を迎える前の回答者に比べて特に働くことへの意識が強いなど、一般的な日本全体の分布とは異なる可能性がある。こうした状況から、今後は本調査の結果についてさらなる厳密な分析が必要とされるが、もし定年を迎えた直後の回答者が数年前に考えていた定年後の予定が現在定年を迎える直前の回答者と同じで、新型コロナ等による特異な影響が見られなかったと仮定した場合、本稿で紹介した分析結果からは、人々は定年を迎えると、老後資金を充実させる目的の強まりとやりがいなどの老

後資金以外の理由の強まりの両方によって、定年前の予定よりも多くの方がフルタイムで勤務を継続している可能性が示唆される⁵。

図7. 60歳定年の回答者の勤続年数の平均値

(定年を迎えていない人は回答時点まで、定年した人は定年までの勤続年数)

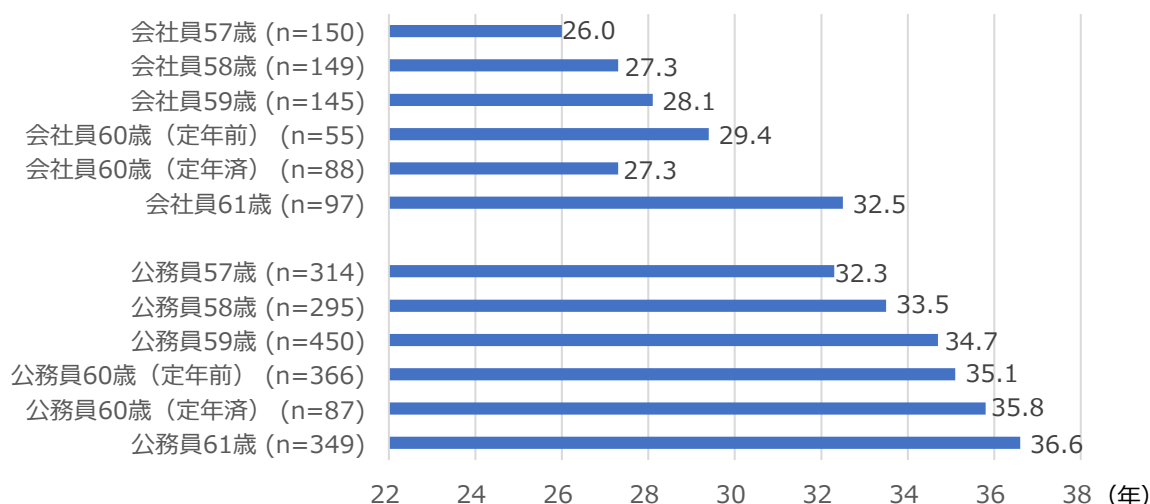
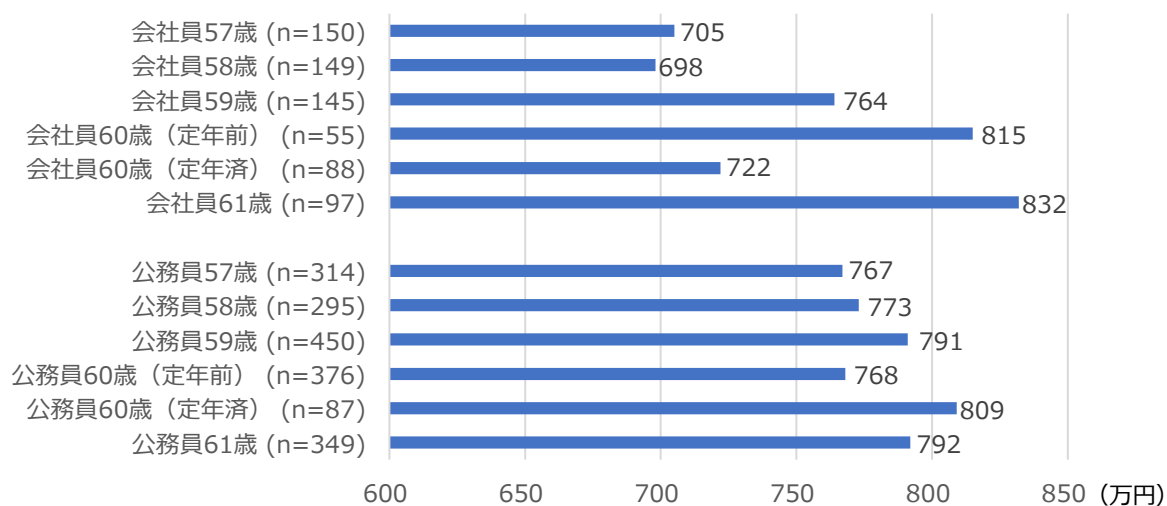


図8. 60歳定年の回答者の年収平均値

(定年者は定年直前の年収)



⁵ 定年を既に迎えた回答者の定年前の状況と、定年前の回答者の同質性を確認するため、定年を迎えるまでの勤続年数を図7に、定年を迎える直前の年収を図8に示した。図7からは、会社員の61歳の回答者について、他の会社員の回答者に比べて数年勤続年数が長い傾向が見られる。公務員については、年齢が1年延びるごとに勤続年数の平均値は約1年延びており、定年前後で定年時の勤続年数に違いは見られないことが確認できる。また、図8からも、公務員については、定年直前の年収について定年前の世代と定年後の世代で大きな違いが見られない。一方で、会社員については、年齢層ごとに年収にばらつきが見られる。今後はこうした影響等にも考慮した分析が必要と考えられる。また、図8の年収は、調査票ではカテゴリで尋ねている(例130万円未満、130万円～300万円未満等)。図8では、分かりやすく記載するため、それぞれのカテゴリの真ん中の値を回答者の年収として当てはめて、平均値を求めている(例、130万円～300万円の人は、215万円としている)。